



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 長裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 土門 暁 TEL 03-3454-2720  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,614	△14.1	753	△77.8	1,149	△68.9	754	△72.5
2022年3月期第2四半期	33,291	4.4	3,391	193.9	3,699	135.8	2,743	159.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 728百万円 (△76.2%) 2022年3月期第2四半期 3,059百万円 (24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	32.32	32.19
2022年3月期第2四半期	114.87	114.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	78,446	62,259	77.3	2,640.20
2022年3月期	87,466	63,409	70.7	2,635.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 60,678百万円 2022年3月期 61,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00
2023年3月期	—	42.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.0	4,500	△20.5	5,000	△18.9	3,500	△20.0	149.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	25,006,321株	2022年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,023,844株	2022年3月期	1,539,127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	23,354,884株	2022年3月期2Q	23,879,240株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における新型コロナウイルス感染症対策等が見直されるなどの規制緩和や政府の経済対策等により持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安などを背景に物価の高騰等による景気の下振れなども懸念され、先行きは不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く持ち直しの動きがみられますが、引き続き、原材料価格の上昇や供給面での制約等に的確な対応が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループでは、「第7次中期経営計画」の基本戦略に基づき、アライアンスパートナーとの連携による営業展開、高付加価値ビジネス拡大に向けた自治体へのZEB化提案などに取り組んでまいりました。業務面では、ICT・デジタル技術の利活用を推進するとともに、基幹システムの更改を契機にワークフローシステムを導入するなど適正化、効率化を図ってまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、大型の再開発案件や新築案件を受注するなど順調に推移したことから、372億72百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越工事を含めた手持工事の完成が年度後半以降に集中することから、286億14百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、前年同期と比較して施工効率化等による好採算の大型案件が少なかったことなどから、売上総利益47億2百万円（前年同期比35.2%減）、営業利益7億53百万円（前年同期比77.8%減）、経常利益は11億49百万円（前年同期比68.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億54百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、784億46百万円（前年度末比90億19百万円減少）となりました。その内訳は、流動資産558億9百万円（前年度末比92億22百万円減少）、固定資産226億36百万円（前年度末比2億2百万円増加）であります。

総資産減少の主な要因は、前年度末より、受取手形・完成工事未収入金等が107億19百万円減少したためであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、161億86百万円（前年度末比78億70百万円減少）となりました。

負債減少の主な要因は、前年度末より、支払手形・工事未払金等が38億77百万円減少したためであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億54百万円を計上したことなどにより、622億59百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した予想以降は変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,965	26,695
受取手形・完成工事未収入金等	29,779	19,059
有価証券	5,999	6,999
未成工事支出金等	873	1,789
その他	417	1,269
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	65,031	55,809
固定資産		
有形固定資産	598	734
無形固定資産	118	275
投資その他の資産		
投資有価証券	16,228	16,647
その他	5,827	5,309
貸倒引当金	△339	△330
投資その他の資産合計	21,717	21,626
固定資産合計	22,434	22,636
資産合計	87,466	78,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,862	8,985
未払法人税等	1,823	120
未成工事受入金	1,343	1,375
賞与引当金	2,974	746
完成工事補償引当金	553	529
工事損失引当金	166	106
その他	2,463	2,497
流動負債合計	22,186	14,360
固定負債		
退職給付に係る負債	1,052	989
その他	819	836
固定負債合計	1,871	1,826
負債合計	24,057	16,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	48,602	48,356
自己株式	△3,123	△4,006
株主資本合計	57,261	56,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,939	4,862
退職給付に係る調整累計額	△357	△315
その他の包括利益累計額合計	4,581	4,547
新株予約権	144	153
非支配株主持分	1,421	1,427
純資産合計	63,409	62,259
負債純資産合計	87,466	78,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	33,291	28,614
売上原価	26,030	23,911
売上総利益	7,261	4,702
販売費及び一般管理費	3,870	3,949
営業利益	3,391	753
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	199	204
受取保険金	—	72
その他	99	113
営業外収益合計	311	402
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	2	5
営業外費用合計	3	5
経常利益	3,699	1,149
特別利益		
投資有価証券売却益	137	—
貸倒引当金戻入額	102	—
特別利益合計	240	—
特別損失		
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	3,924	1,149
法人税、住民税及び事業税	602	26
法人税等調整額	568	358
法人税等合計	1,171	384
四半期純利益	2,753	765
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,743	754

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,753	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△79
退職給付に係る調整額	43	42
その他の包括利益合計	306	△36
四半期包括利益	3,059	728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,010	719
非支配株主に係る四半期包括利益	49	8



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。